

1. ヤンゴンの縫製工場でスト、改定最賃求める

ヤンゴン北部のラインタヤ工業団地で操業するユナイテッドテックス・オーバーシーズ・ガーマントの縫製工場で、約600人の労働者がストライキを起こしている。新しい法定最低賃金の支払いなどを求めている。ミャンマー全国最低賃金委員会は3月初旬、法定最低賃金を日額4,800チャット(約390円)に引き上げることを決定した。内閣の審査を経て最終承認され次第、適用されることになっているが、同月末の大統領交代に伴い予定がずれ込んでいる。ユナイテッドの労働者側は、経営側が4月から改定された最低賃金を支払うと説明したと主張しており、7日からストに入った。労働者側は、法定最低賃金の適用を含めて10の改善要求を提出。技能に応じた時間外賃金の支払い、十分な交通手段の手配などを求めている。

2. 新最低賃金、即日実施を発表 33%増の日額4800チャットに

ミャンマー労働・移民・人口省は14日、日額4,800チャット(約380円)の法定最低賃金を同日付、全国一律で実施すると発表した。改定前との比較で33%の大幅な上昇。3月に全国最低賃金委員会が決定していたが、内閣が最終承認した。東南アジア諸国連合(ASEAN)では依然として最低水準だが、安い労働力により競争力を発揮してきた縫製業には大きな痛手だ。

3. 武装勢力襲撃で19人死亡、中国貿易拠点

ミャンマー北東部シャン州ムセで12日、約100人の武装勢力が賭博場や警官が配置されている監視ポストを襲撃し、民間人や警官ら計19人が死亡、29人が負傷した。ミャンマー大統領府報道官などが明らかにした。ムセは中国との国境に接し、両国の陸上貿易の要衝。ミャンマー政府は、シャン州で活動するタアン民族解放軍や、隣接するカチン州を拠点とするカチン独立軍(KIA)による犯行としている。ムセと接する中国雲南省瑞麗市政府は12日、襲撃と関係があるとみられる流れ弾が中国側に着弾し、ミャンマー側から避難民が同市内に入ってきていると明らかにした。流れ弾による死傷者はいないという。

4. 中国政府、シャン州国境での戦闘を非難

中国政府は13日、中国国境沿いのミャンマー北東部シャン州ムセで前日に発生した、武装勢力と治安部隊の衝突を非難する声明を発表した。戦闘をただちにやめるよう呼び掛けている。在ミャンマー中国大使館が声明で明らかにした。国境を越えた流れ弾が中国側にも着弾している。シャン州の少数民族武装勢力であるタアン民族解放軍(TNLA)がミャンマーの治安部隊と衝突し、15人の民間人を含む19人が死亡、20人以上が負傷した。地元紙によれば、死亡した19人のうち、2人は中国人。中国側の報道によると、中国南部雲南省の瑞麗市政府はミャンマーとの国境地域の緊急安全計画を策定する。民間人を保護するため、国境地域からの移住を支援するという。

5. シャン州のケシ農家、養蚕業への転換進む

ミャンマー北東部シャン州の一部で、アヘンやヘロインの原料であるケシ栽培から養蚕へ転換する農家が増えてきている。中国国境に近いシャン州の農村では長い間、ケシ栽培が行われてきた。しかしメタンフェタミンなどの合成ドラッグの台頭で、ケシの販売価格が低下。国連薬物犯罪事務所(UNODC)によると、全国のケシ栽培面積も2015年比で25%減少した。UNODCは14年から1,000軒以上のケシ農家に、コーヒーなど代替作物への転換を支援してきた。また、中国のDHシルコ・エンタープライズが、1,800軒以上のケシ農家に対して養蚕業への転換を支援。養蚕農家は2,000ヘクタールの農地で蚕の餌である桑の木を栽培し、昨年は288トン以上の繭を中国へ輸出した。同社の幹部は「14年に初めて訪れた時は一面のケシ畑だった。現在は4~11月にかけて40年以上の経験を持つ中国人専門家約50人が2週間おきにやってくる養蚕を指導している」と説明した。しかし、紛争地域では依然としてケシ栽培が盛んに行われている。UNODCによると、現在、全国の約4万1,000ヘクタールの農地でケシ栽培が行われているという。

6. カチン武装勢力への攻撃激化 ミャンマー和平実現は遠く

ミャンマー北部カチン州で4月以降、国軍が少数民族武装勢力への攻撃を強め、約5千人の避難民が発生している。多民族国家ミャンマーではイスラム教徒ロヒンギャ問題が注目されているが、カチン州の戦闘も終息の兆しが無い。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が目指す和平実現への道は、はるか遠い。

7. ヤンゴン、カチン戦闘への抗議で9人が逮捕

ヤンゴンのタムウェ郡区で12日夜、北部カチン州および全国で続いている戦闘の終結を訴える平和的抗議に参加した住民9人が逮捕された。9人は、ヤンキン郡区の警察署での1日の拘束の後、釈放された。デモ参加者は全員で約50人に上り、タムウェのショッピングセンター前に集まった後、カチン州および全国で続いている戦闘の終結を訴えた。多くの武装した警官が鎮圧に出動し、デモ隊の数人が警察のバリケードを突破しようとした際に、両者が衝突したもようだ。当局は、住民の不安をあおるとして、11郡区での抗議集会と、タムウェから市中心部へのデモ行進の事前申請を却下していたという。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)のブラッド・アダムズ・アジア責任者は「ミャンマー政府は、逮捕者に対する起訴を即刻取り下げ、平和的抗議を許可すべき」と主張。「文民政権が、平和的抗議の参加者を逮捕したり、デモを禁止したりしていることは極めて遺憾」との考えを示した。カチン州でも9日、少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)と国軍の戦闘から逃れ、国軍支配下にある森林で身動きが取れなくなっている住民約1,500人の救出を訴えていた学生2人が拘束された。

8. 国軍、カチン独立軍への空爆を継続

ミャンマー北部カチン州で、国軍による少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)への攻撃が続いている。KIA第2部隊第6大隊への空爆は14日で連続3日目となった。KIA第6大隊司令官のアウン・ジャ少佐によると、国軍による空爆は第6大隊が駐留している丘陵付近を狙ったもので、民間人に被害は出ていないという。しかし同少佐は、国軍はさらなる支援部隊を送り込んでいるため、パカンやタナイでは戦闘が続くと予測した。「われわれは衝突したくないが、国軍がさらに前進すれば(衝突は)避けられないだろう」と話した。国軍北部司令部の司令官テイザ・ジョ少将は11日、国内外のメディアに対し、「カチン州の安定と、KIAによる奇襲への対抗として攻撃を続けなければならない。国軍はKIAの攻撃に反撃しているだけだ」と話した。州都ミッチーナにある和平促進団体「和平対話クリエーション・グループ(PCG)」のサン・アウン氏によると、国軍は州内にある複数のKIA拠点を攻撃しているという。「われわれは仲裁をしたいと考えているが、国軍は望んでいないようだ。両者に交渉するよう呼び掛けているが反応がなく、経過を注視している段階」と説明した。

9. マンダレー— ミッチーナ鉄道で地雷爆発

ミャンマー第2の都市マンダレーと北部カチン州の州都ミッチーナを結ぶ鉄道で15日深夜、2つの地雷が爆発した。ミャンマー国鉄(MR)によると、15日深夜12時ごろにミッチーナを出発した地雷除去車両が走行中、マヤン駅とナムティ駅の間で地雷が爆発。数分後にはモーカウン駅とトゥープ駅間にある長さ10フィート(約3メートル)の橋で、同車両が到着する直前に2つ目の地雷が爆発した。同エリアでは、一般車両の走行前に地雷の有無を確認し、撤去作業を行うための地雷除去車両が運行している。今回、爆発事故に遭遇した地雷除去車両にはMRの職員のほか、ミャンマー警察と国軍兵士が同乗していたが負傷者は出ていない。現在、MRの職員が線路の修復に当たっているが、ミッチーナ発マンダレー行きの急行列車3本と郵便物を運搬する列車1本に遅れが出ており、MRは切符の払い戻しを行っている。一方、線路が被害を受けたマンダレー発ミッチーナ行きでは、モーニン駅で1本、ホピン駅で2本の列車が立ち往生しており、乗客はバスでミッチーナへ輸送されているもようだ。MRは、復旧のめどについて、現時点ではコメントできないとしている。

10. ラカイン州、マウンドーで経済区開発へ

ミャンマー西部ラカイン州政府は、北部マウンドー近郊「カニン・チャウン経済区」の開発に向け、カニン・チャウン経済開発会社と覚書を交わした。バングラデシュとの国境貿易を活性化し、州の経済発展と雇用創出を目指すという。覚書によると、同経済区の権益は州政府が65%、カニン・チャウン経済開発会社が35%を保有する。同社は、地場ゴールデン・キー(GKC)とファミリー・エー・チャンの合弁会社。開発は3期で実施される予定。第1期の開発費用は総額22億チャット(約1億8,000万円)を見込んでいる。開発面積は、第1期が50エーカー(約0.2平方キロメートル)、第2期が100エーカー、第3期が200エーカーとなる。チョー・ウイン計画・財務相は、雇用創出などを通じ、ラカイン州経済の発展や安定化に貢献すると述べている。

11. ラカインの身分証発行が停滞、脅迫が原因か

ミャンマー西部ラカイン州で、イスラム教徒少数民族ロヒンギャへの身分証明書(NVC)発行が滞っている。NVCの普及を望まない勢力から殺害脅迫を受けたロヒンギャが申請をためらっていることが理由のひとつの指摘がある。NVCはラカイン州を含む全国で発行されており、情報省によると、2015年6月1日～18年4月28日に発行されたNVCは6万1,961枚に上る。このうち、ラカイン州での発行枚数は1万5,424枚で、難民の数に比して少ない。同期間には国内

全体で、市民権保証カード(citizenship security cards)91 枚が発行され、525人が市民権を取得した。以前はNVCを取得しても市民権を得るためのテストを受けることが容易ではなかったが、現政権下ではNVCを取得すれば、申請から5カ月以内にテストを受けられる体制が整いつつある。NVC保持者は正規の国境検問所を通してバングラデシュに入学し、2国間にある国際水域で漁業を行うことができる。ミャンマー国内での移動については現在も、関係当局の許可がなければ自由に行うことができない。

バングラデシュから帰還するロヒンギャ難民へのNVC発行は、コフィ・アナン元国連事務総長を委員長とするミャンマー政府のラカイン問題諮問委員会の提言にも含まれている。ミャンマー政府はロヒンギャ難民へのNVCの発行を進めたい意向だが、国内では否定的な見方が強い。軍系野党、連邦団結発展党(USDP)が強く反発しているほか、反対デモも発生している。

12. 無料ビザ発給で、印へのミャンマー人訪問増

2017年にインドを訪れたミャンマー人観光客が、前年比で10%以上増加した。インドが同年9月に開始した、ミャンマー人を対象とした無料ビザ(査証)発給が奏功したようだ。インド観光省によると、無料ビザの発給以降、同国を訪れるミャンマー人観光客は10%以上増加した。主な訪問地は、東部ビハール州の仏教聖地ブッダガヤ。毎年約3万人のミャンマー人巡礼者がブッダガヤを訪れているが、17年は5万人以上が訪れたという。無料ビザは、ヤンゴンのインド大使館とマンダレーのインド領事館で取得できる。ヤンゴンの大使館では1日当たり、旅行会社が主催するツアー参加者向けのビザ200枚、個人旅行者向け50枚の計250枚の発給が可能で、年間発給数は3万枚。申請から発給には3日から1週間かかる。一方マンダレーの領事館は即日発給で、年間2万枚のビザを発給している。ミャンマー旅行協会連合のナウン・ナウン・ハン事務局長は「繁忙期にはビザ発給が間に合わない状態。ヤンゴンの大使館に、1日当たりのビザ発給を500枚まで増やすよう要請している」と話した。インド観光省は、2国間を結ぶ空路と陸路の整備が進めば、同国を訪れるミャンマー人観光客はさらに増加すると期待している。

13. ティラワSEZ、農民に不法侵入の有罪判決

ヤンゴン近郊のチャウタン郡区裁判所は7日、ティラワ経済特区(SEZ)の隣接地に住む農民33人に対し、同SEZへの不法侵入で有罪判決を下し、1人当たり500チャット(約41円)の罰金を科した。問題となった土地は、政府が1996年に農民らから収用。農民らはその後も耕作を続けていたが、新たな土地所有者となった国軍系企業ミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)が2014年、農民らに対する訴訟を提起し、15年5月には政府が補償金の支払いを申し出ていた。裁判で農民らを支援した非政府組織(NGO)、アースライツ・インターナショナル(ERI)のベン・ハードマン副法務ディレクターは「今回の有罪判決は、他の土地収用問題で農民側が有利になるのを避けるための判断」と指摘。過去の土地収用問題の解決姿勢を打ち出す、政府の方針に逆行するものと批判した。MECは、収用した土地の一部に港湾施設を建設している。

14. 韓国企業、解雇問題で300万チャットの罰金

ミャンマー北部ミンガラドン郡区裁判所は、ヤンゴンでかつら工場を操業する韓国企業、マクド(MacDo)に、解雇された労働組合幹部ら2人を再雇用することを求めた中央調停委員会の命令に従わなかったとして300万チャット(約24万4,600円)の罰金支払いを命じた。解雇された労組幹部が明らかにした。マクドの解雇問題では、ヤンゴン管区と中央調停委員会が関係者らからの聞き取りを実施。マクドに2人の再雇用を命じたが従わなかったため、労務局が同社をミンガラドン郡区裁判所に提訴していた。マクドは2月、同社工場での労働争議をソーシャルメディアで公表したとして、労組のソエ・ヌウェ・オー委員長と組合員1人を解雇処分とした。マクドは現在、無断で操業を停止しており、約1,400人の労働者が工場に入れない状態。ソエ氏は工場の閉鎖についても労働当局に通報する計画を示した。同社ではこのほか、女性労働者2人が韓国人の元上司から暴行を受けたとして、郡区警察に刑事告訴されている。

15. 17年度GDP成長率は6.4%、世銀、内外政懸念も堅調維持

世界銀行は17日、ミャンマーの2017年度(17年4月～18年3月)の国内総生産(GDP)成長率が、前年度を0.5ポイント上回る6.4%だったと発表した。現政権の経済改革の停滞、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題への懸念から投資が減少したものの、前年度に落ち込んだ農業分野の回復に加え、製造業とサービス業がけん引して堅調を維持した。18年度は17年度比で0.4ポイント増の6.8%になると予測している。

16. 最近の外資の進出状況

・スターバックスがミャンマー初進出＝ヤンゴンに1号店

米コーヒーチェーン最大手スターバックスは近く、ミャンマーのヤンゴンに同国では初となる店舗をオープンする。これで、東南アジア諸国連合(ASEAN)の中で、スターバックスが店舗を持っていないのはラオスだけになるという。ミャンマー投資委員会(MIC)は12日、外国資本が全額出資するコーヒー・コンセプト(ミャンマー)の認可を発表した。MICによると、同社はスターバックスのミャンマーにおける運営会社で、スターバックスブランドの食品・飲料品を販売するとしている。スターバックスのハワード・シュルツ会長兼最高経営責任者(CEO)は2013年にタイを訪問した際に、ミャンマーはアジアでのビジネス拡大のターゲットの一つであり、今後数年のうちに、ミャンマーに1号店をオープンする見込みだと語っていた。

・タイのスキャン、電力グリーンに30%出資＝ミャンマーで太陽光発電所

天然ガス関連事業を展開するタイ上場会社スキャン・インターは14日、ミャンマーで太陽光発電所を計画している電力会社グリーン・アース・パワー(タイランド)の株式30%をプラネット・エナジー・ホールディングスから取得すると発表した。取得額は2億9855万バーツ。プラネットはグリーン・アースに48%を出資しており、うち株式30%をスキャンに譲渡する。グリーン・アースにはプラネットのほか、ビンテージ・エンジニアリングと家具メーカーのイーストコースト・ファニテック(ECF)、変圧器メーカーQTCのタイ上場3社が出資している。グリーン・アースは、ミャンマー中部ミンブーに計220メガワット(MW)の太陽光発電所を整備中で、第1期となる50MWが今年中に運転開始する予定。30年にわたってミャンマー政府に電力供給する。スキャンは、新規事業となる太陽光発電の事業拡大を検討していた。

・スターバックス、国内で20店舗開業を視野

米コーヒーチェーン大手スターバックスは、ミャンマー投資委員会(MIC)から600万米ドル(約6億6,000万円)の投資認可を取得した。全国で20店舗を展開する計画だ。MICの事務局である投資企業管理局(DICA)のタン・シン・ルウィン副局長が明らかにした。MICは12日、香港系企業による全額出資会社「コーヒーコンセプト・ミャンマー」による国内でのスターバックス運営を正式に許可。コーヒーコンセプト・ミャンマーは、2017年12月にDICAに企業登記していた。スターバックスは、MICから国内で20店舗を開業するとの申請内容で認可を取得した。1号店は、最大都市ヤンゴン中心部の商業施設「スーレー・スクエア」で、9カ月後をめどに開く予定という。

以上